

大阪市財政の現状と見通し

令和7年10月



I 大阪市の起債運営

・ 大阪市の起債運営コンセプト	2
・ 大阪市の格付け	3
・ 今後の発行予定	4
・ 最近の発行実績	5

II 大阪市の概要

・ 大阪市の特徴① ～人口等～	6
・ 大阪市の特徴② ～市内総生産～	7
・ 大阪市の特徴③ ～市税収入～	8
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会～	9
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～	10
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～	11
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～	12
・ 市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～	13

III 財政の現状

・ 財政健全化法における4指標	14
・ 健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)	15
・ 健全化判断比率(実質公債費比率)	16
・ 健全化判断比率(将来負担比率)	17
・ 市債発行額の推移	18
・ 市債残高の推移	19
・ 公債償還基金の残高	20

IV 今後の見通しと取組

・ 今後の財政収支概算(粗い試算)	21
・ 大阪市内におけるSDGsの取組	22
・ (参考)グリーンボンドの発行について	24

大阪市の起債運営コンセプト

『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 本市が選定した主幹事会社が行う投資家需要の積み上げに基づき、発行条件を決定する方式
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドで発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が可能

幅広いお客様との丁寧な対話による 実需に基づく条件決定を行うことで、
発行条件の透明性・信頼性を向上させ、お客様の満足度を高めていく

上記コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

大阪市の格付け

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得しています。
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります。

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+（安定的）

- 国内第2位の経済圏の中心地として、強固な税収基盤を有する
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、極めて高い水準の流動性を維持

（資料：2024年12月18日S&Pレポート）

ムーディーズ

A1（安定的）

- 中央政府による地方財政監視などの強固な制度的枠組
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 投資的経費の増加を賄える高い経常財政収支と流動性

（資料：2025年9月10日ムーディーズレポート）

今後の発行予定

令和7年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和7年10月時点)

(単位:億円)

種 別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1250												
5年債	1000		200			150			100				
10年債			200			250			100				
超長期債	200	20年債 100				30年債 100							
グリーンボンド	50								← 50 →				
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	550								← 未定 →				
共同発行債	400		50					50			100	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

最近の発行実績

5年債・10年債

		5年11月	6年5月	6年10月	7年5月	7年8月
5年債	条件決定日	令和5年11月8日	令和6年5月9日	令和6年10月9日	令和7年5月9日	令和7年8月6日
	発行額	100億円	150億円	100億円	200億円	150億円
	応募者利回り	0.527%	0.580%	0.659%	1.094%	1.154%
	スプレッド(カーフ)	+10.0bp	+7.0bp	+10.0bp	+20.0bp	+13.0bp
10年債	条件決定日	令和5年11月8日	令和6年5月9日	令和6年10月9日	令和7年5月9日	令和7年8月6日
	発行額	100億円	150億円	150億円	200億円	250億円
	応募者利回り	0.962%	0.995%	1.038%	1.577%	1.636%
	スプレッド(カーフ)	+9.0bp	+7.0bp	+10.0bp	+20.0bp	+14.0bp

超長期債

		3年9月(定時償還)	4年9月	7年4月
20年債	条件決定日	令和3年9月3日	令和4年9月2日	令和7年4月4日
	発行額	150億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.209%	0.920%	2.057%
	スプレッド(カーフ)	+15.0bp	+1.0bp	+3.0bp

		5年8月	6年7月	7年8月
30年債	条件決定日	令和5年8月10日	令和6年7月5日	令和7年8月6日
	発行額	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	1.585%	2.300%	3.114%
	スプレッド(カーフ)	+10.0bp	+10.0bp	+10.0bp

グリーンbond

		6年1月
5年債	条件決定日	令和6年1月19日
	発行額	50億円
	応募者利回り	0.314%
	スプレッド(カーフ)	+8.0bp

		7年1月
5年債	条件決定日	令和7年1月17日
	発行額	80億円
	応募者利回り	0.916%
	スプレッド(カーフ)	+8.0bp

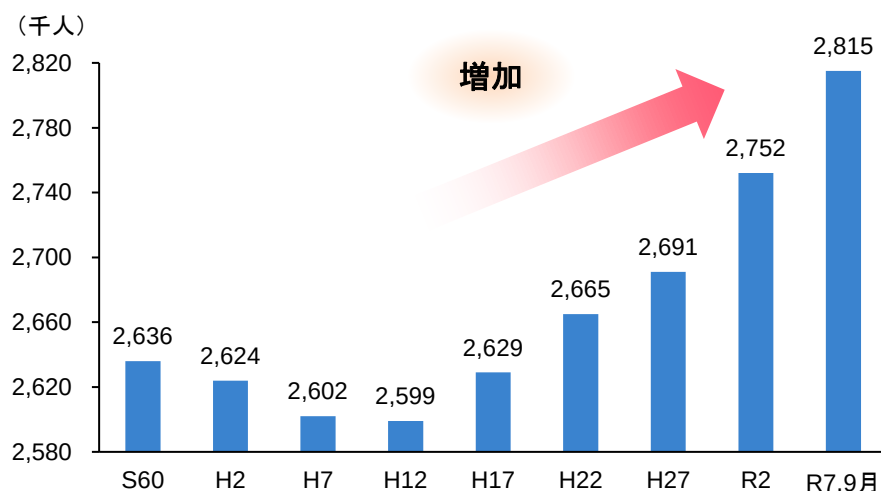
大阪市の特徴 ① ～人口等～

大阪市の概要

面積	225.34km ² (R7年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆1,577億円 (R3大阪市民経済計算)
人口	281万5,302人 (R7年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万7,184事業所 (R3経済センサス活動調査結果)
世帯数	146万9,718世帯 (R2国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

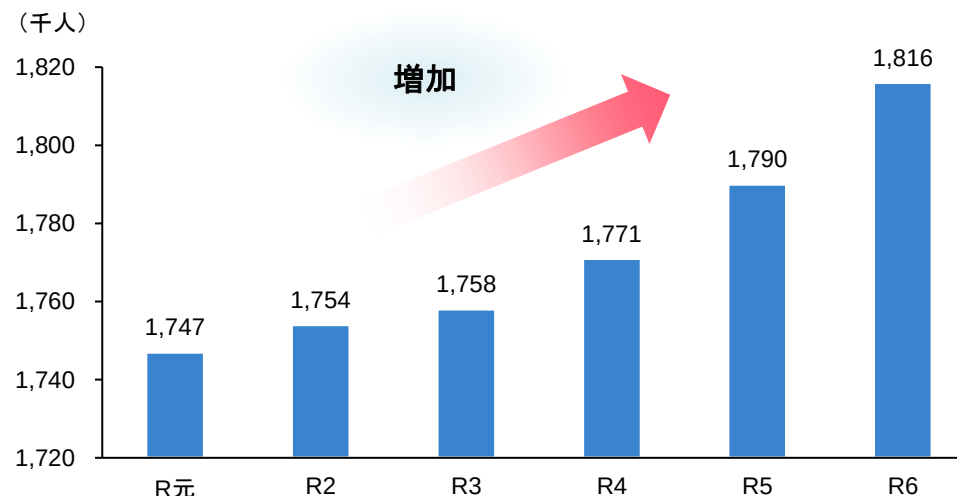
- ・ 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 令和2年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- ・ 生産活動の中心にいる人口も増加

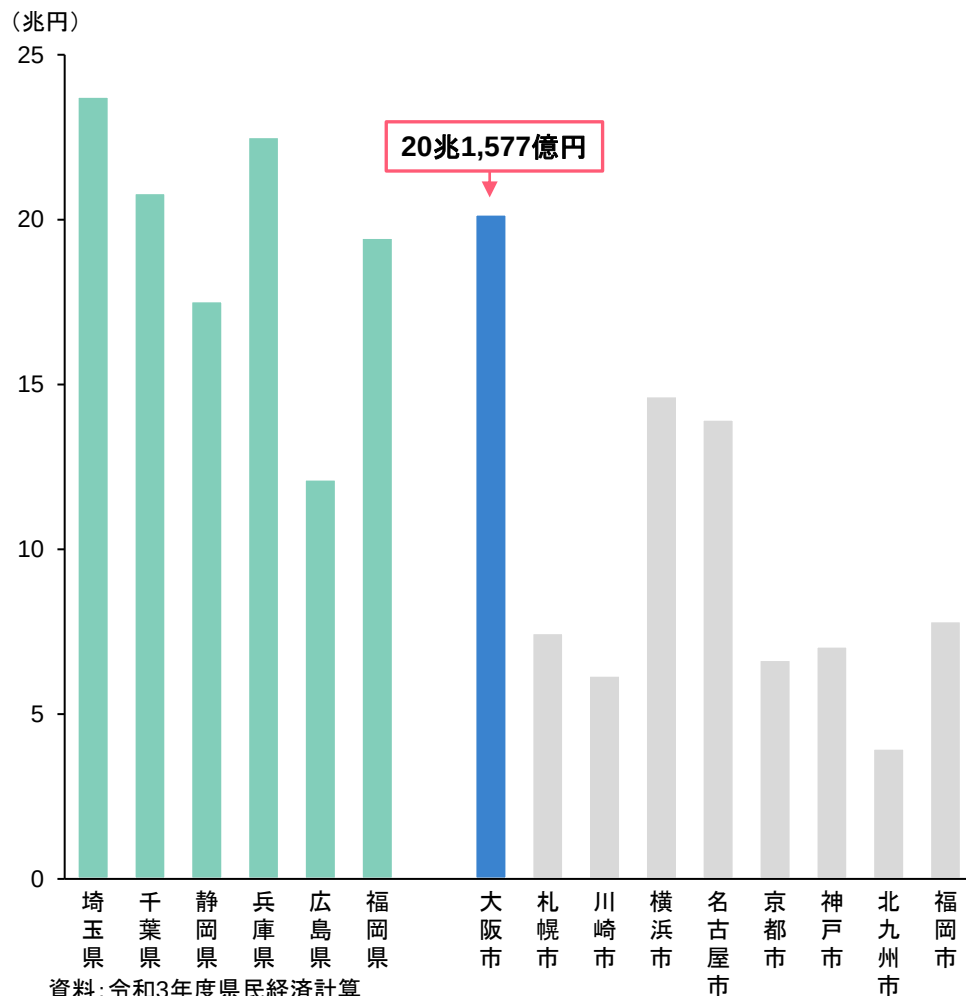


資料: 大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

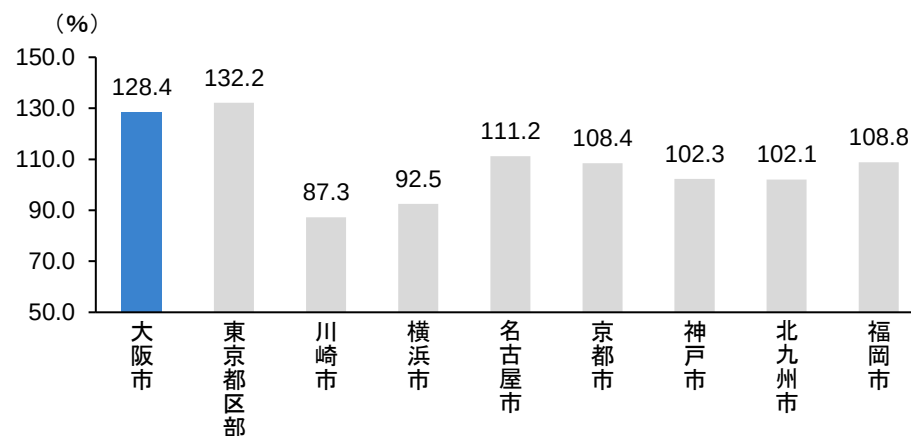
域内総生産(名目)の比較

- 政令市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



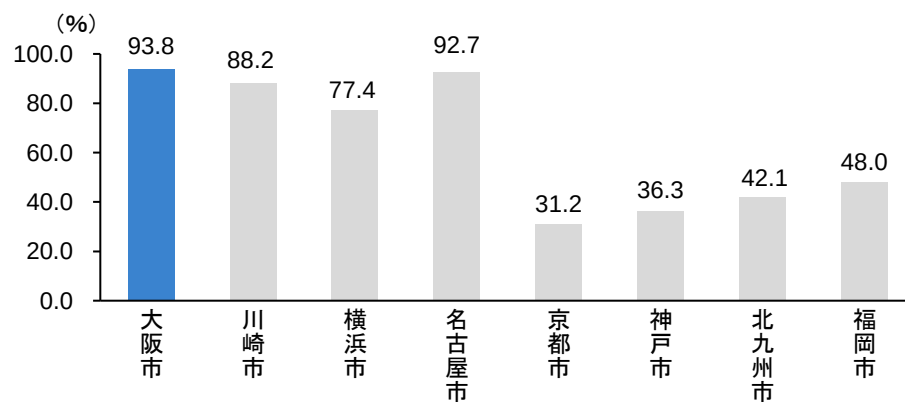
昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



市街化区域の割合

- 本市は、ほぼ全域が市街化区域であり、積極的な整備、開発が可能

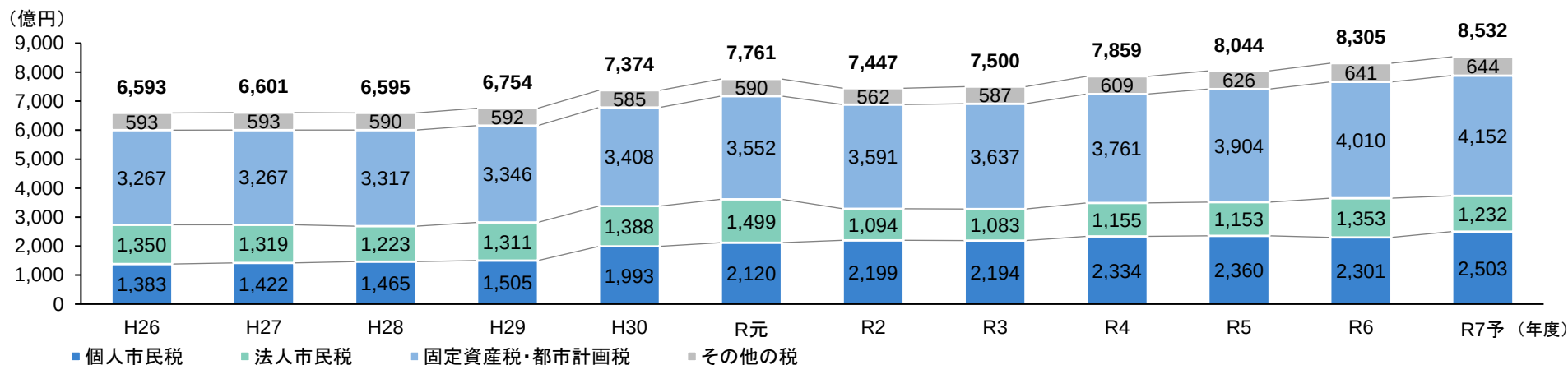


大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

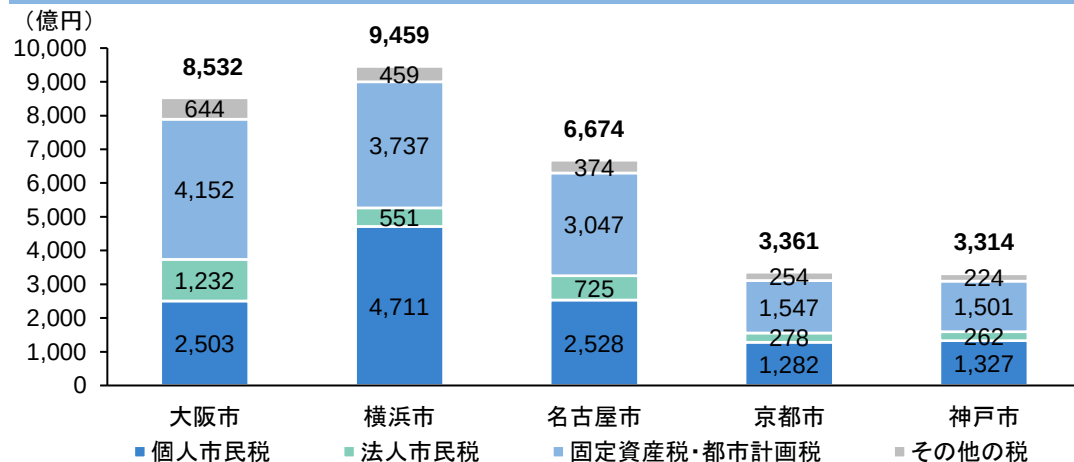
大阪市の市税収入

- 市税収入は堅調に推移しており、令和7年度予算は8,532億円となり過去最高

市税収入の推移



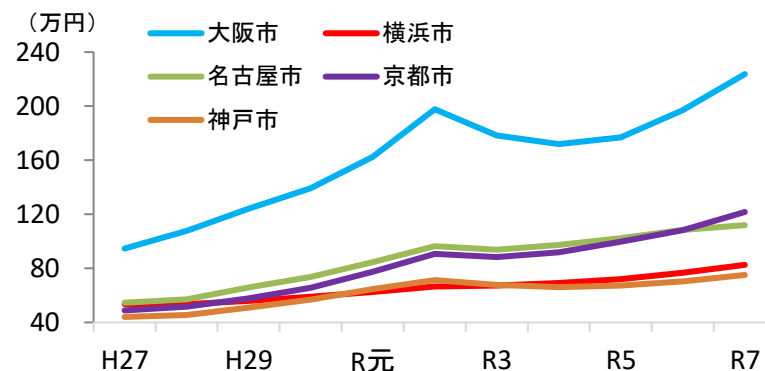
市税総額の他都市比較(令和7年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

土地公示価格(商業地・市平均)の推移

- 他の政令市と比較して、地価も堅調に推移



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会～

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について(2025年10月13日閉幕)

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博を大阪・関西で開催し、ポストコロナの時代に求められる社会像が世界と共に示すことで、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。
- また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

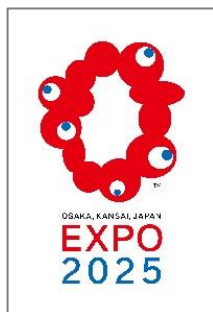
開催概要(2025年3月時点)

テーマ 「いのち輝く未来社会のデザイン」
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

- 開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)
- 目標入場者数 約2,820万人
- 開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155ha
- アクセス 電車、シャトルバスなど



公式ロゴマーク※

コンセプト People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。

会場パース図(夕景)※



大阪・関西万博
公式キャラクター※
愛称【ミヤクミヤク】

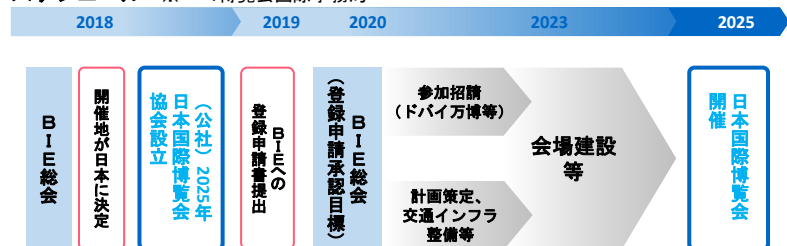


事業費・経済効果

主な事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	最大2,350億円	国・自治体・経済界	約2.9兆円
運営費	約1,160億円	入場料収入等	

出典：博覧会協会理事会資料(資金計画)・経済効果は経済産業省による試算

スケジュール ※BIE: 博覧会国際事務局



大阪パビリオンのイメージ

大阪ヘルスケアパビリオン
Nest for Reborn



※ 画像の資料提供: (公社)2025年日本国際博覧会協会

©Expo 2025

変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

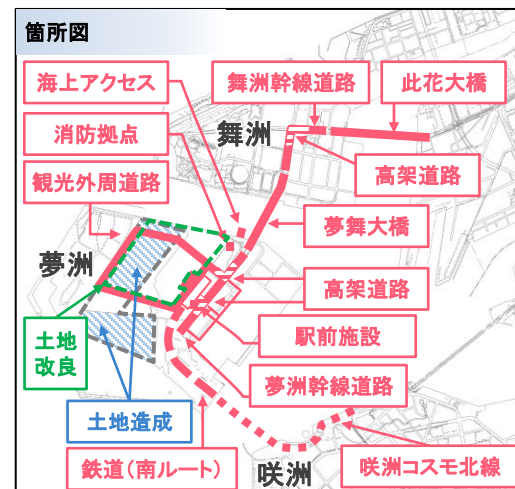
(2025年3月時点)

夢洲におけるインフラ整備

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

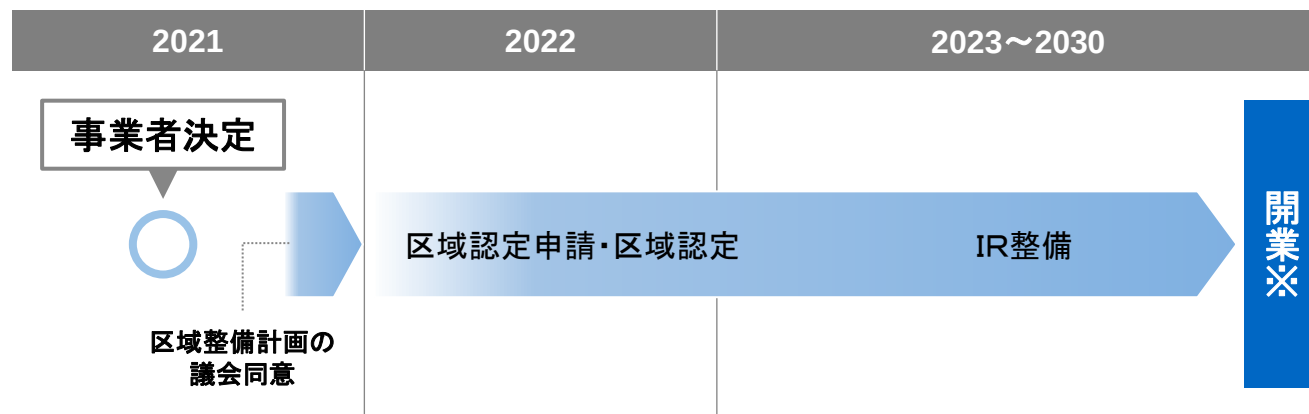
項目	事業費	事業スケジュール											
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
2025年日本国際博覧会									2025年日本国際博覧会開催 (4～10月)				
土地造成	94億円												
道路/橋梁整備・改良	226億円												
上下水道整備	155億円												
鉄道整備	576億円												
駅前施設	39億円												
海上アクセス整備	33億円												
消防拠点整備	28億円												
土地改良(IR用地)	788億円												
合計	1,939億円												

※事業費、スケジュールは精査中



IRを含む国際観光拠点の形成

- 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組を推進

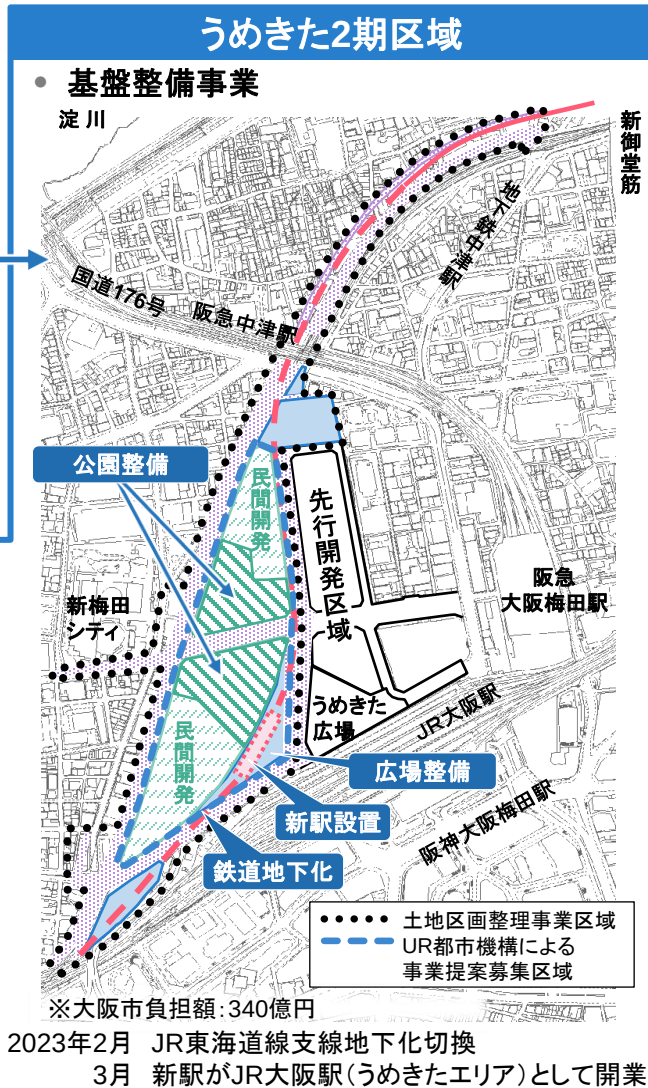
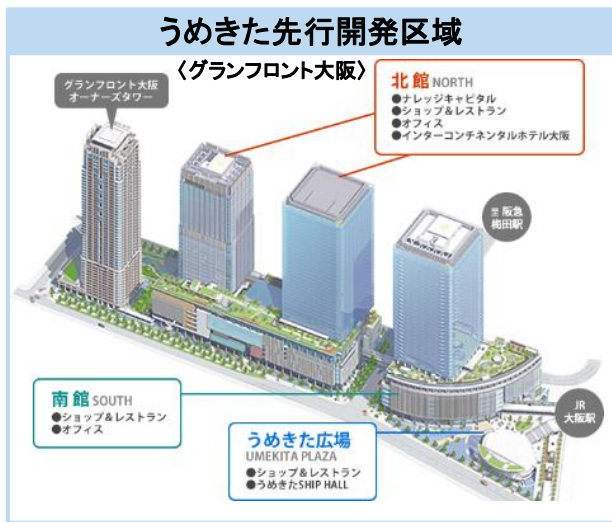


※ 2030年秋頃開業(想定)

変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

(2025年3月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



● まちづくりの目標「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」
※地区全体で概ね約8haの「みどり」を確保

グラングリーン大阪 全景イメージ



新たな国際競争力を獲得し、
世界をリードする「イノベーション」の拠点
※新産業創出のテーマ「ライフデザイン・イノベーション」

- 2024年9月 先行まちびらき
グラングリーン大阪北館、公園の一部等
- 2025年3月 グラングリーン大阪南館開業
うめきたグリーンプレイス全面開業
- 【今後の予定】
- 2027年度 全体まちびらき

変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(2025年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

大阪駅(うめきたエリア)とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や
関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

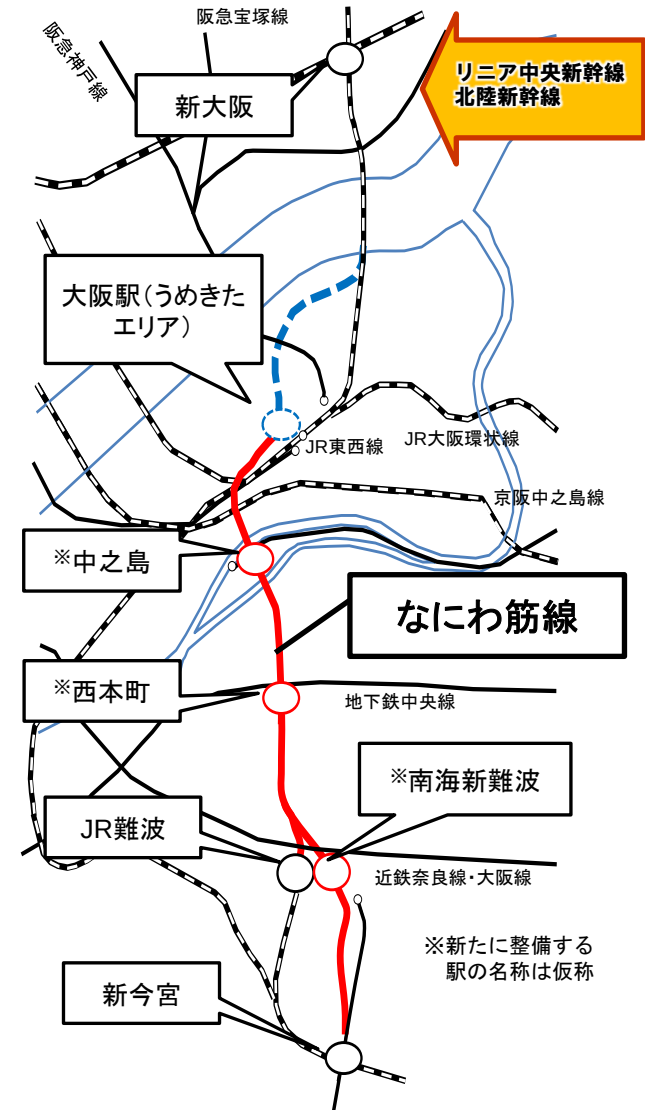
現状※1			なにわ筋線開業※2		
JR	64分	乗換0回	JR	44分	乗換0回
南海	54分	乗換1回	南海	45分	乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、大阪駅(うめきたエリア)開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: 大阪駅(うめきたエリア)～JR難波 南海: 大阪駅(うめきたエリア)～ 南海新今宮
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



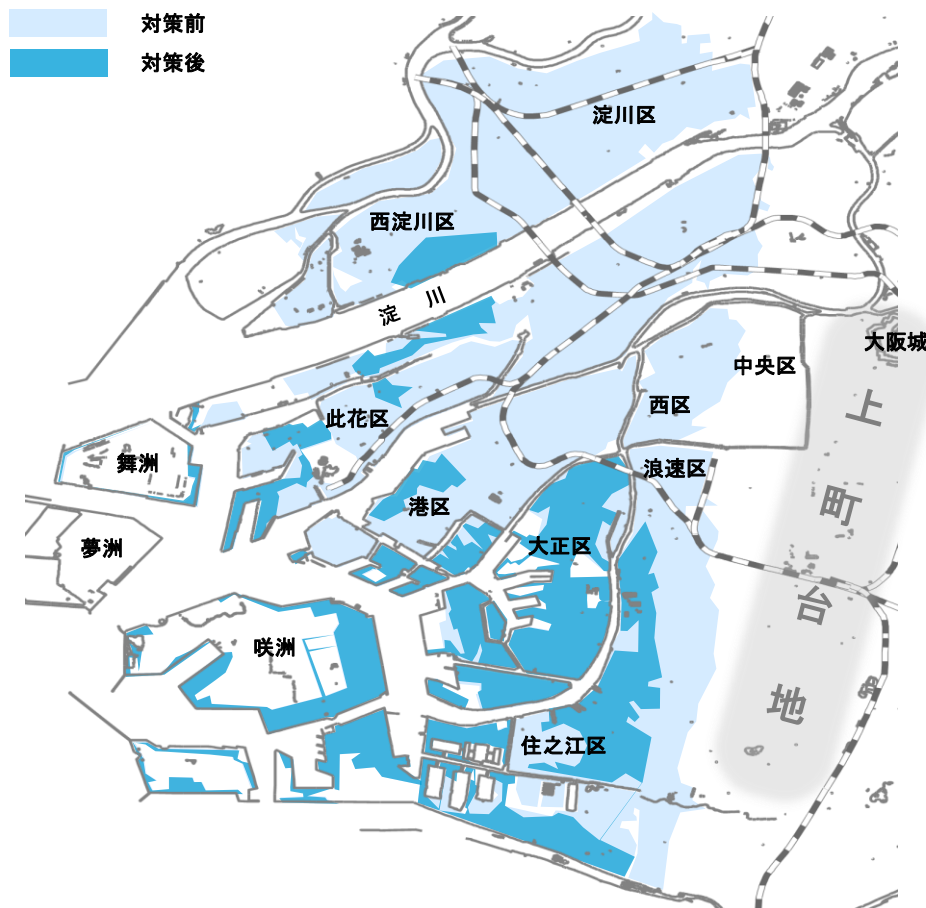
市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～

(2025年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波対策としての堤防・橋梁等の耐震化や、大規模の台風に備えた浸水対策に取り組む

津波浸水想定区域(大阪市)

津波浸水想定区域



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から耐震対策を実施

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の
浸水面積

約7,100ha
→ 約1,900ha
約7割減

大阪市の
人的被害(死者数)

約120,000人
→ 約2,000人
約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

埋立地の浸水対策

平成30年台風第21号を上回る過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した浸水シミュレーション結果をもとに、2020年度から既設コンクリート擁壁や護岸のかさ上げ等の浸水対策を実施

財政健全化法における4指標

- 令和6年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリア

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	— (—)	— (—)	0.1% (0.9%)	— (—)
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

- (注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している
 (注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「—」と表記している
 (注3) 健全化判断比率の下段()は昨年度数値

令和6年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和6年度は連結ベースで1,169億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和6年度 決算	令和5年度 決算
一般会計等	一般会計	20,568	16,433
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		20,568	16,433
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	324	422
	国民健康保険事業会計	0	0
	介護保険事業会計	5,222	219
	後期高齢者医療事業会計	2,356	2,916

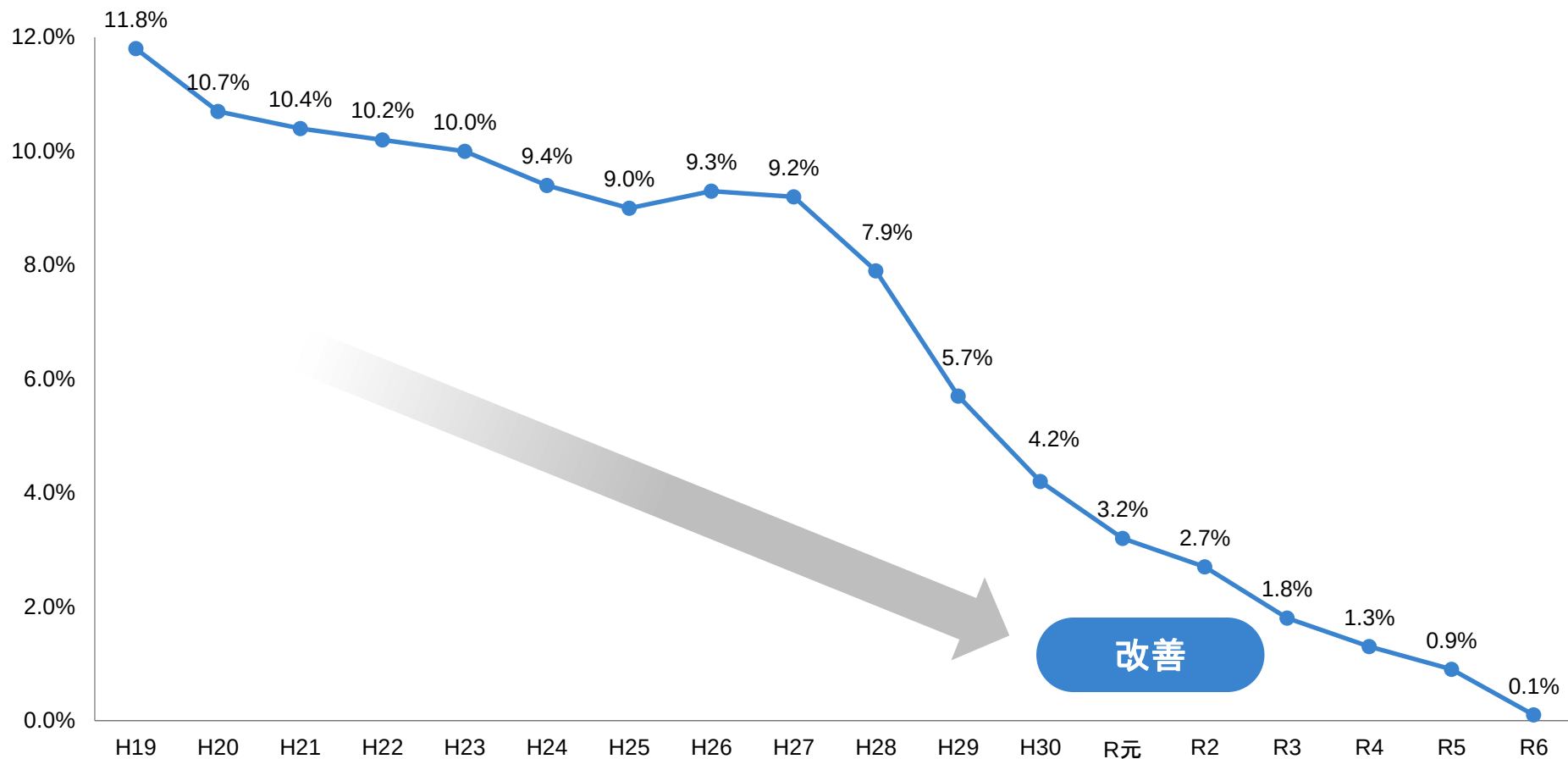
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和6年度 決算	令和5年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	37,071	38,192
	工業用水道事業会計	2,655	3,985
	中央卸売市場事業会計	9,716	9,517
	下水道事業会計	38,973	40,425
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		116,885	112,109

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

■ 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている

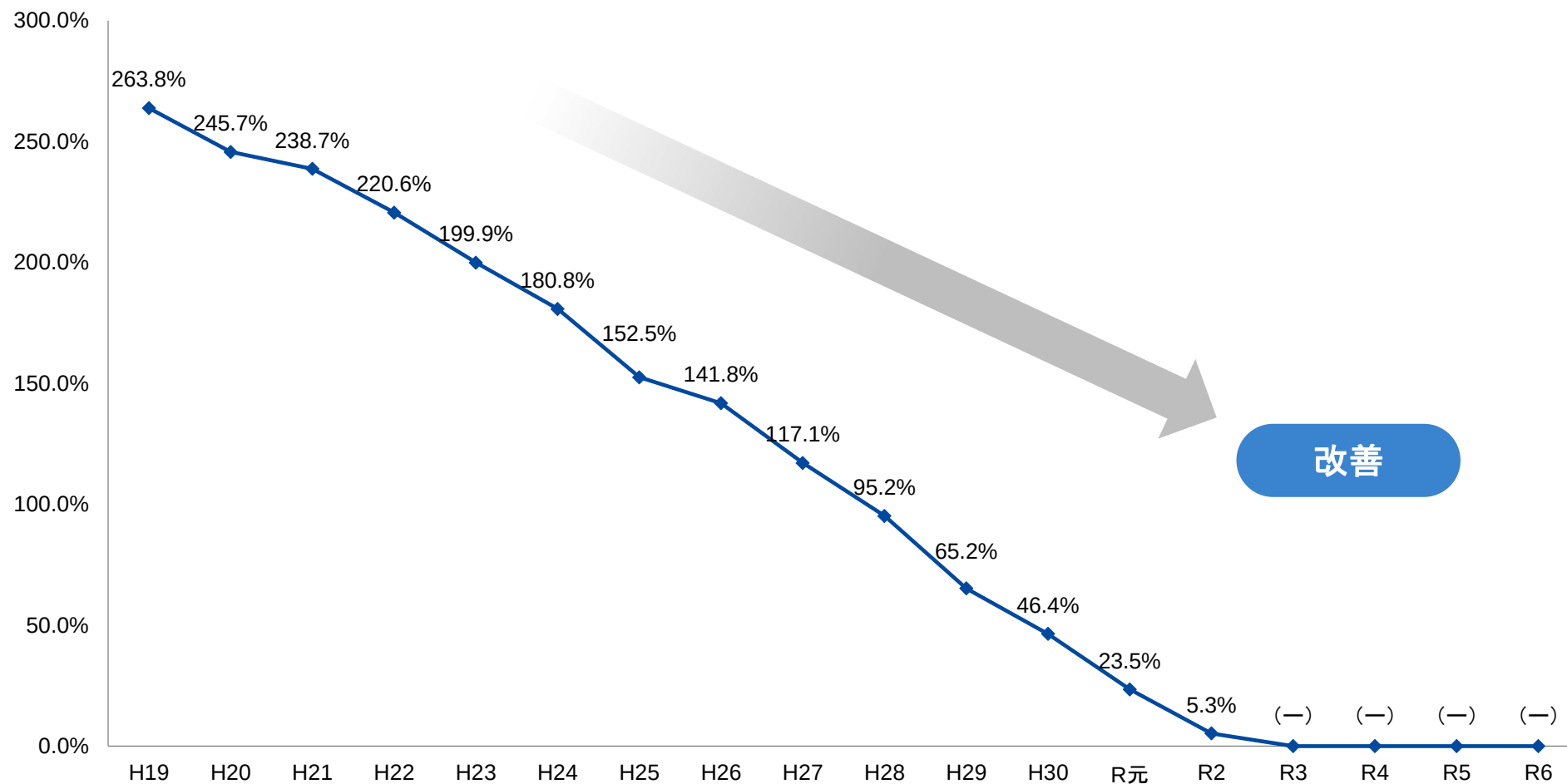
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

■ 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

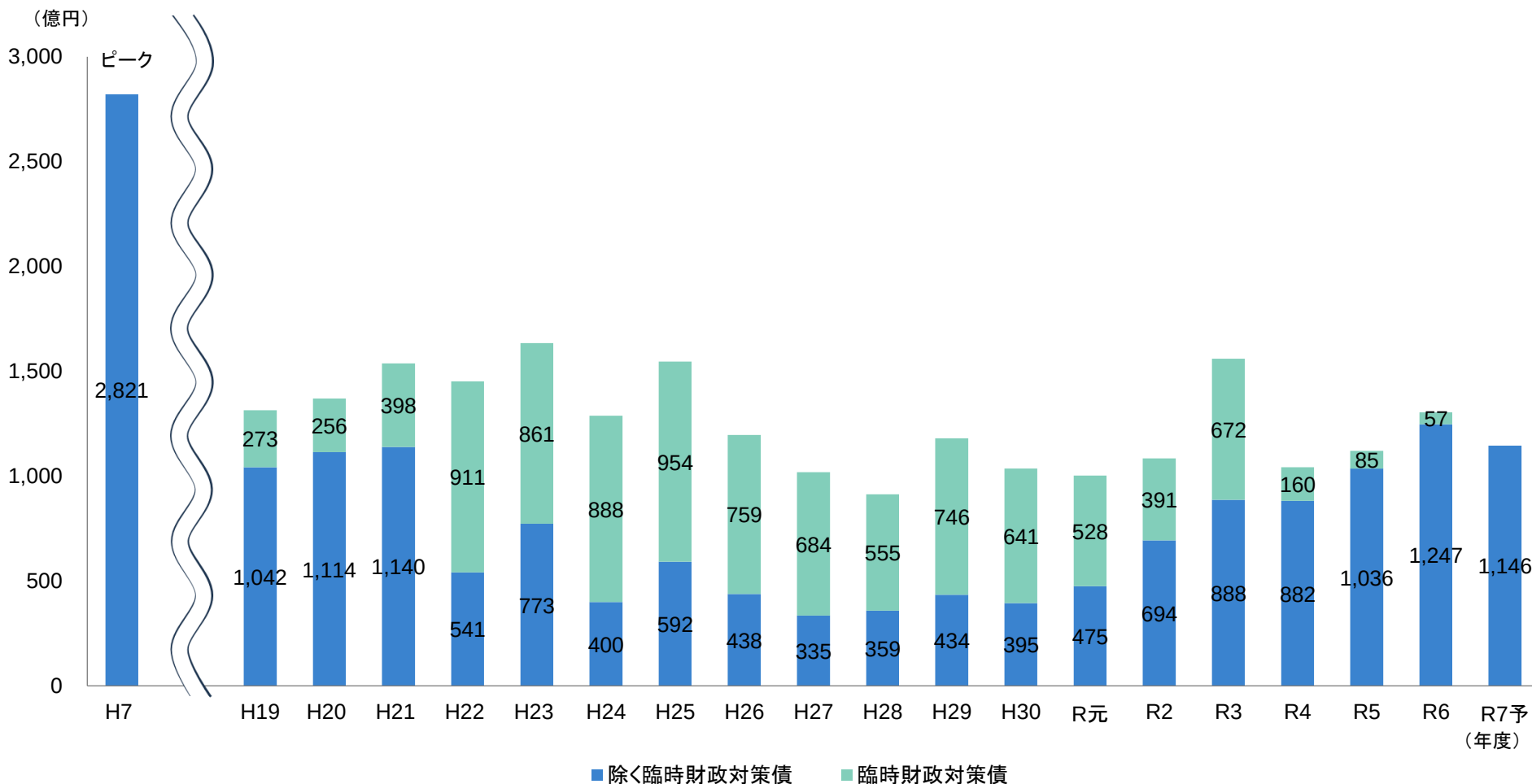
将来負担比率



市債発行額の推移

■ 事業の選択と集中により、市債の新規発行額を抑制している

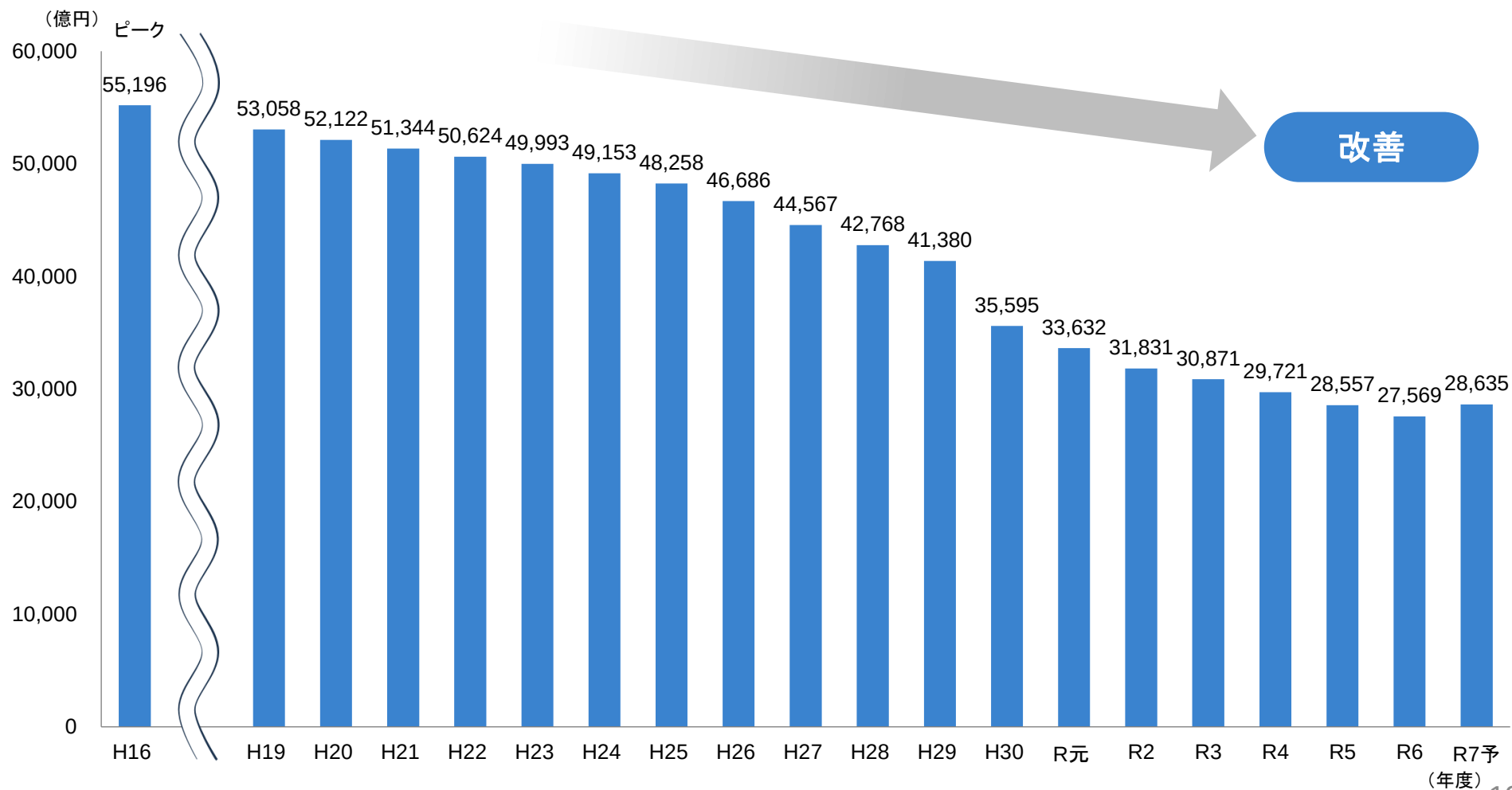
最近の市債発行額の推移（一般会計）



市債残高の推移

■ H16年度のピーク時より、R7年度末残高は▲48.1%の減

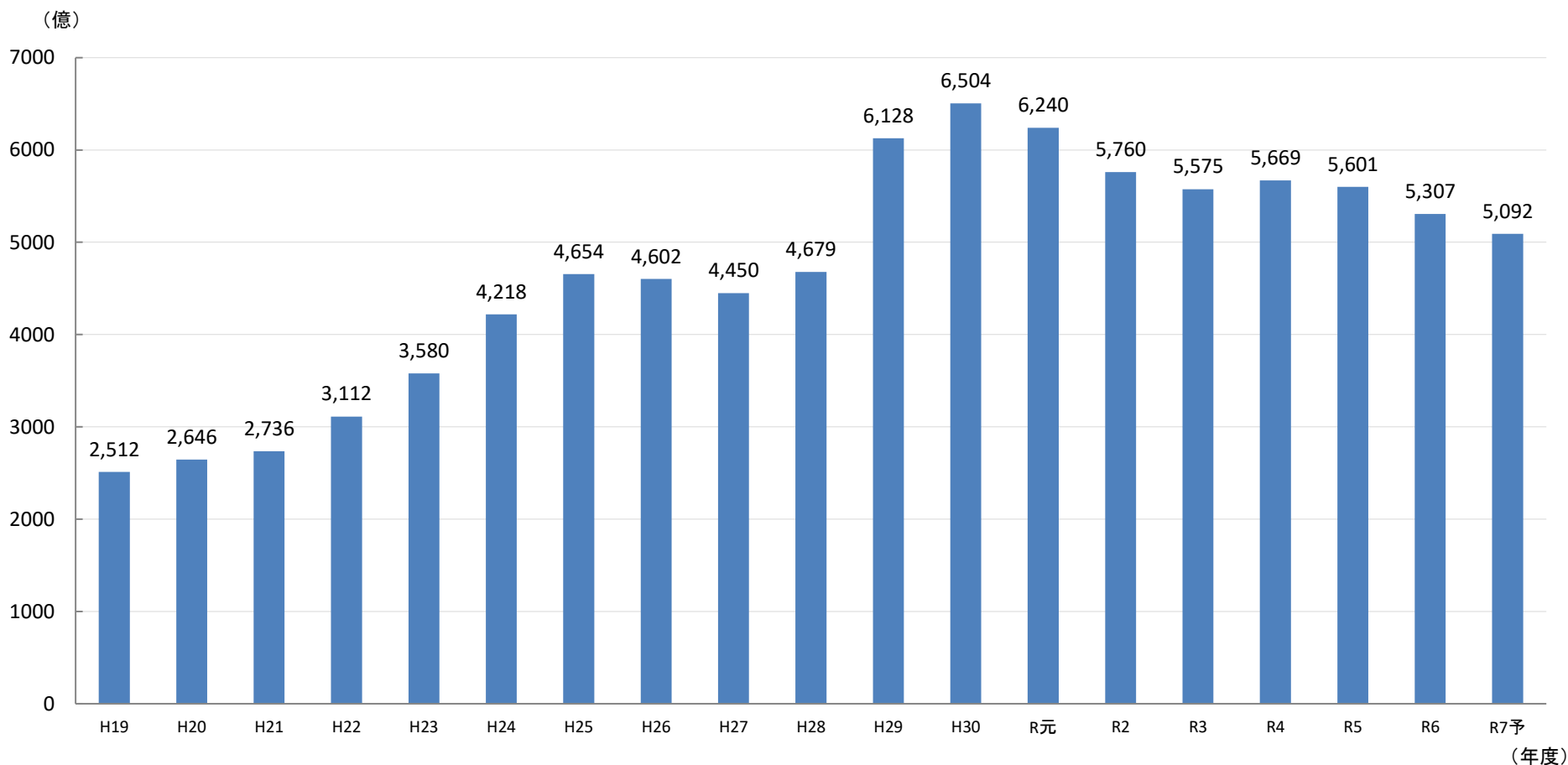
市債残高の推移(全会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

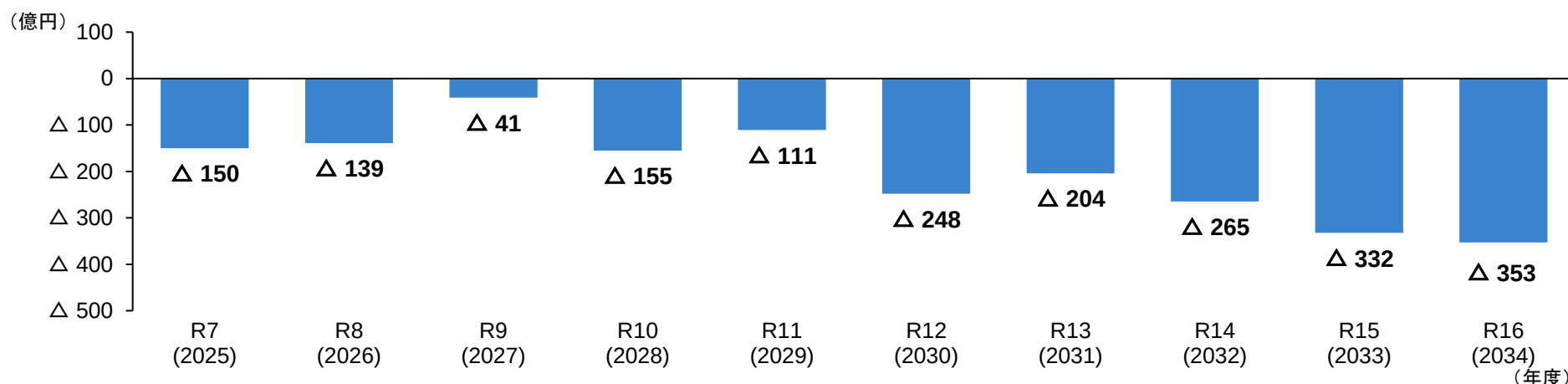


今後の財政収支概算(粗い試算) 2025(令和7)年2月版

たゆみなく市政改革に取り組み「収支の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、「収支の均衡」をめざすこととしています。
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

収支の推移(一般会計)



高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や令和6年度の給与改定による人件費の増などにより、試算期間を通じて収支不足が生じる見込み

たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する

※決算では、平成元年度以降36年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高(令和6年度末) 2,869億円

※この試算は現時点で見込むことができる条件を前提に推計したことから、多くの不確定要素があり、相当の幅をもって見る必要がある

大阪市におけるSDGsの取組①

SDGsの理念を取り込んだ総合戦略を策定し、引き続き「経済・社会・環境」の3側面から取組を積極的に推進

大阪市未来都市創生総合戦略(2024年3月策定)

戦略の方向性

一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感でき、
誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす

趣旨

大阪市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくため、大阪市人口ビジョン等を踏まえ、政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめるもの

対象期間

2024年度から2028年度までの5年間

推進体制

市長をトップとする「大阪市未来都市創生会議」において、進捗管理を行いながら、全庁的に推進

基本目標

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ① | 未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる |
| ② | 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる |
| ③ | 魅力と活力あふれる大阪をつくる |
| ④ | DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展につなげる |

SDGsの取組を経済・社会・環境の3側面から推進



大阪府・大阪市SDGs未来都市計画

2020年度に大阪府と大阪市が「SDGs未来都市」および「自治体モデル事業」として内閣府より選定

概要

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざす

自治体モデル事業

3側面をつなぐ統合的取組

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」
推進事業

大阪市におけるSDGsの取組②

目標年次である2030年までの取組工程

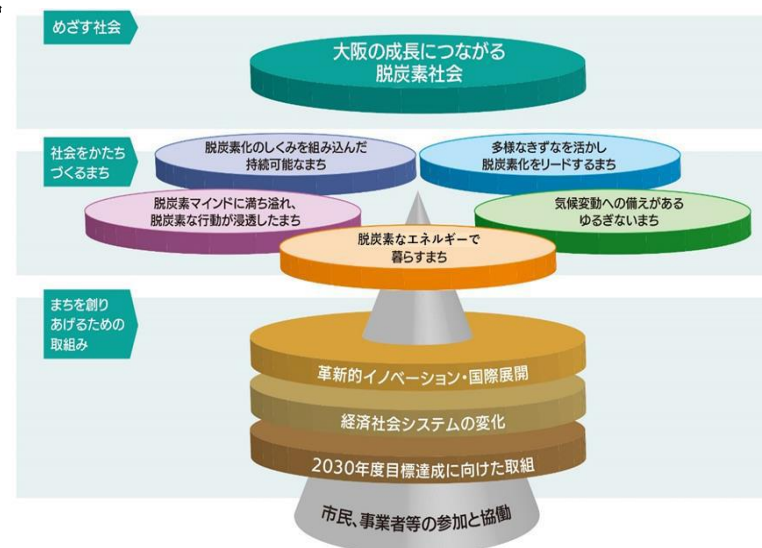
2025年万博に向け、「SDGs先進都市」としての基盤を整え、2030年SDGs目標年次に向けた取組の促進を図り、万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現



環境先進都市大阪の実現

- 脱炭素社会、循環共生型社会の実現に向け、大阪・関西万博で示された先進的な技術や仕組みの実装、普及拡大を加速し、環境と成長の好循環を推進します。
- 特に、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす「**ゼロカーボン おおさか**」の実現に向け、再生可能エネルギーの普及拡大・エネルギー消費の抑制等の気候変動対策に取り組めます。
- 徹底した省エネや再生可能エネルギーの普及促進などにより、エネルギーコストの低減とエネルギーセキュリティの向上に取り組むとともに、大阪の成長や市民の安全・安心な暮らしを実現する脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導します。

「ゼロカーボン おおさか」に向けたスキーム



KPI(指標)	目標値	2013年度 (平成25年度)	2022年度※暫定 (令和4年度)
市域の温室効果ガス 総排出量	2030年度までに50%削減 (2013年度比)	2,076 万トン-CO2	1,726 万トン-CO2 ▲16.9%

(参考)グリーンボンドの発行について

- ・本市では、気候変動の緩和策・適応策を行うための資金調達としてグリーンボンドを発行し、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の目標達成に貢献する取組みを進めてまいります。
- ・大阪市グリーンボンドによる調達資金は、持続可能な社会の実現に資する事業に充当します。

令和6年度大阪市グリーンボンドの概要

公債の名称	大阪市第3回公募公債（グリーンボンド）（5年）
発行日	令和7年1月28日（火）
年限	5年債
発行額	80億円
参加投資家数	43件（うち投資表明 37件）
資金使途	大阪市グリーンボンドフレームワークに準拠（次頁参照）
第三者評価	国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について、格付投資情報センター（R&I）より第三者評価を取得

(参考)グリーンボンドの発行について

大阪市グリーンボンドによる調達資金の使途

プロジェクト分類	主なプロジェクト	想定される便益
エネルギー効率	下水道事業	下水処理場で発生する温室効果ガスの排出削減
クリーン輸送	なにわ筋線事業	旅客鉄道の使用推進による温室効果ガスの排出削減
気候変動適応	- 埋立地の浸水対策(高波等に対する浸水対策) - 無電柱化事業	自然災害リスクに対する防災機能の強化
	うめきた2期区域のまちづくり (大深町地区防災公園街区整備事業)	ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制



うめきた2期区域のまちづくり



下水道事業



埋立地の浸水対策



無電柱化事業

※提供：グラングリーン大阪開発事業者

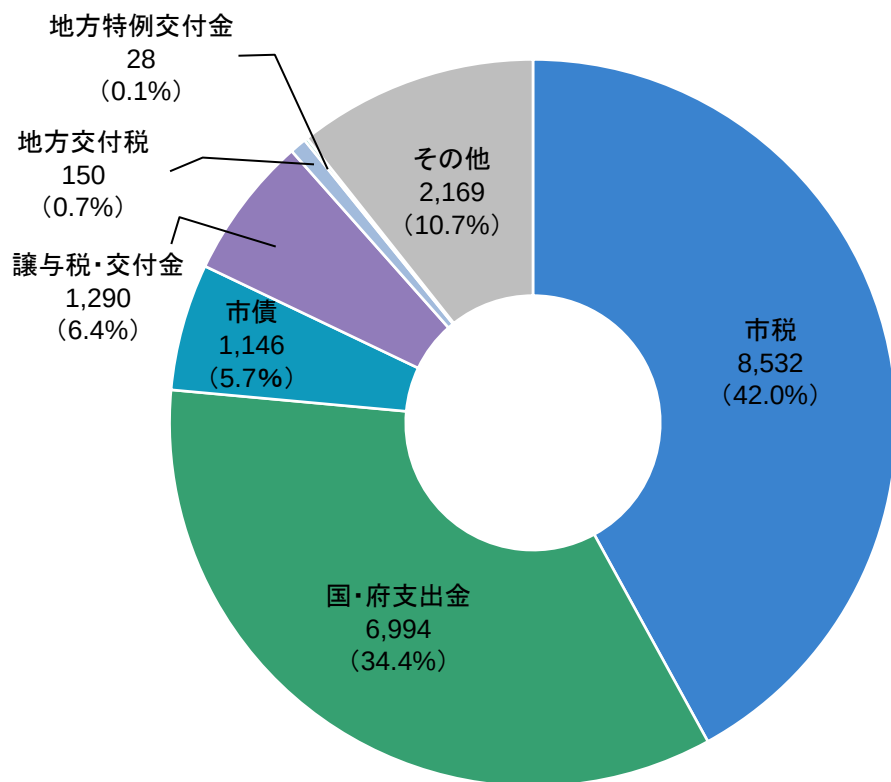
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 公営企業会計決算	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 地方公社の経営状況	39
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	30	(資料14) 外郭団体の決算状況	40
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	31	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	41
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	32	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	42
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	33	(資料17) ホームページのご案内	43
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	34		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(令和7年度予算)

- 一般会計予算の規模は、2兆309億円
- たゆみなく市政改革に取り組み、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としている。

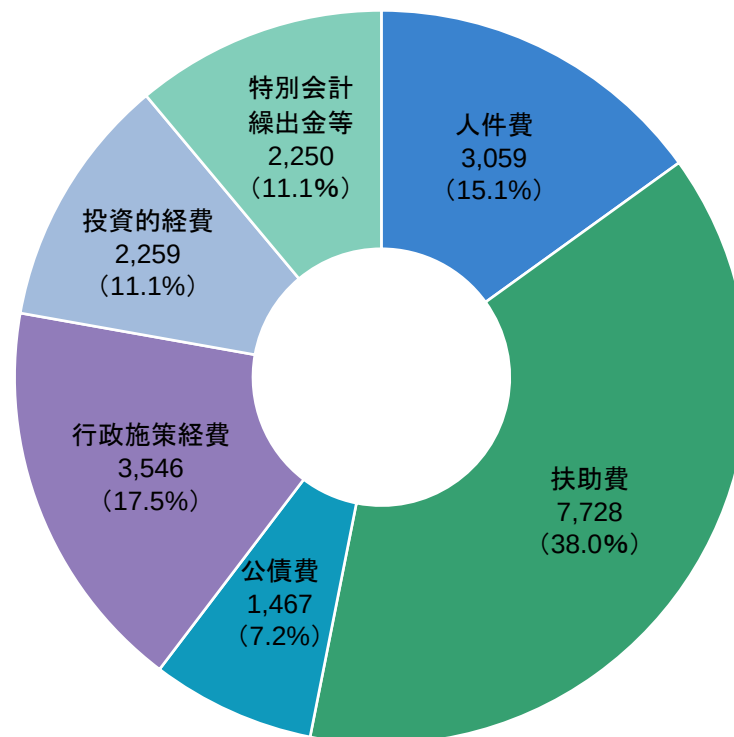
(歳入)2兆309億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)2兆309億円

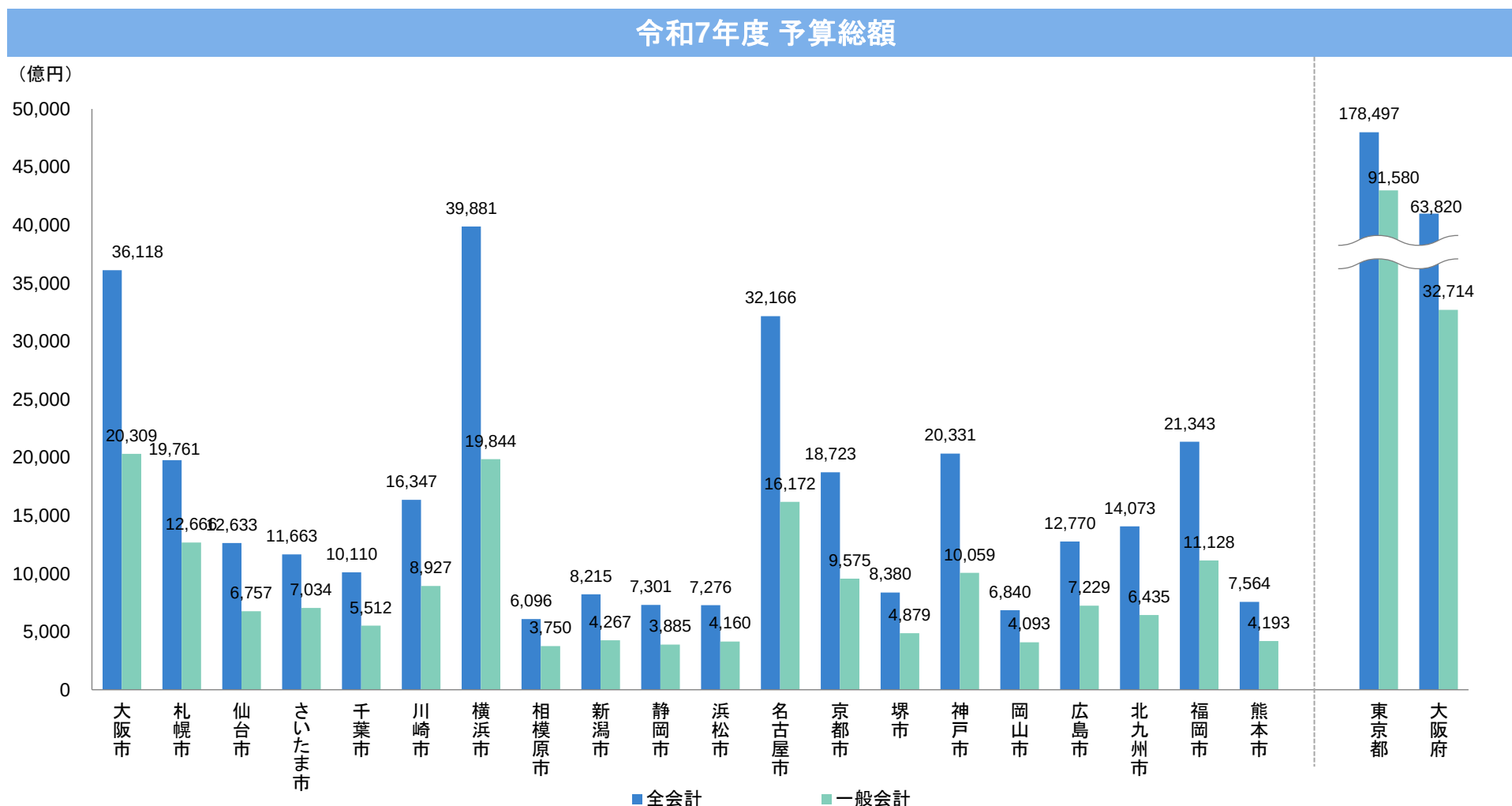
単位:億円(構成比:%)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料2 予算規模(他都市比較)(令和7年度予算)

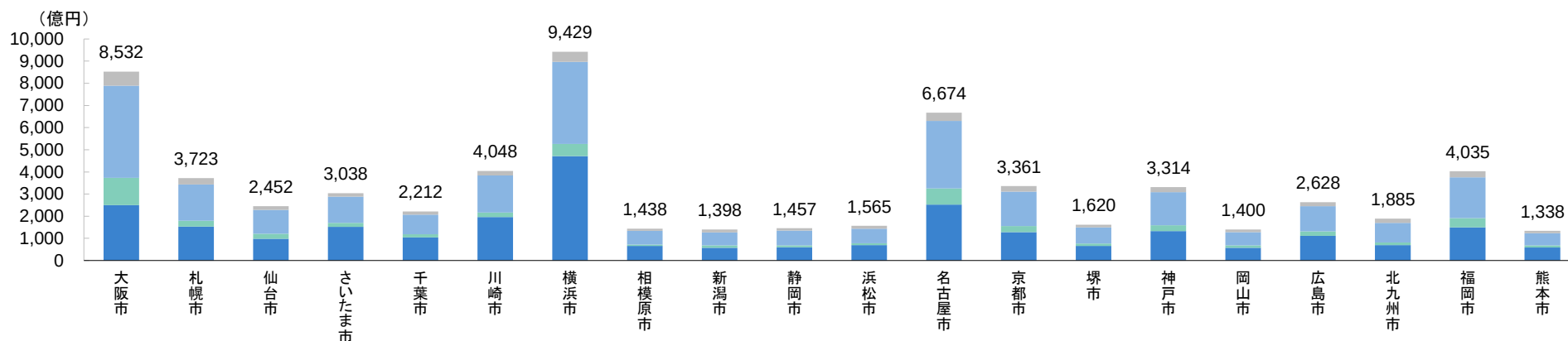
■ 大阪市の全会計の予算総額は3兆6,118億円で、政令市で2番目の規模となっている。



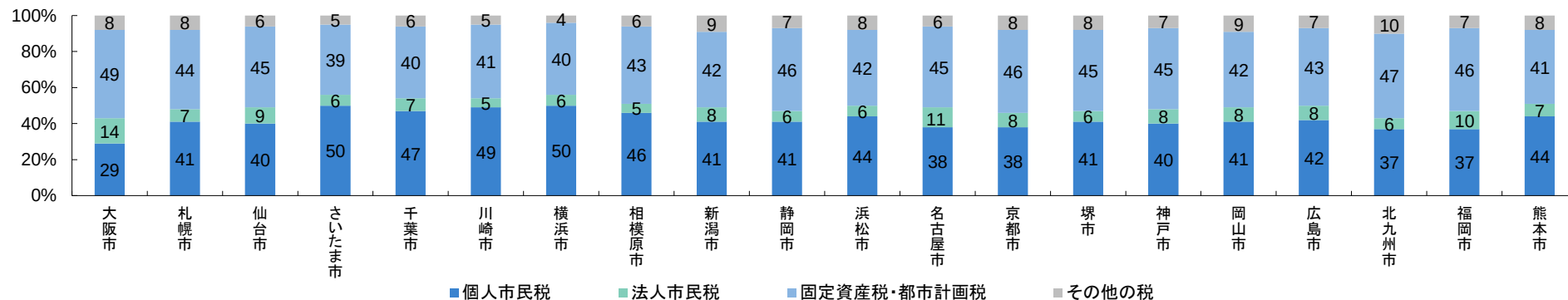
資料3 市税(他都市比較)(令和7年度予算)

- 市税総額は8,532億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める法人市民税及び固定資産税・都市計画税の割合が大きいことが挙げられる

市税総額(令和7年度予算)

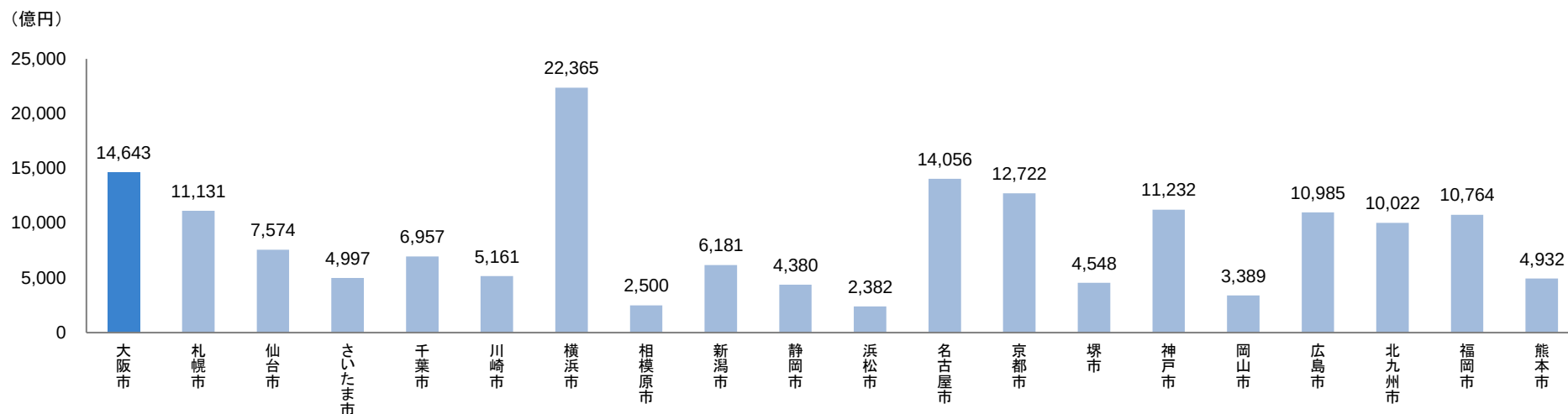


市税税目別構成比(令和7年度予算)

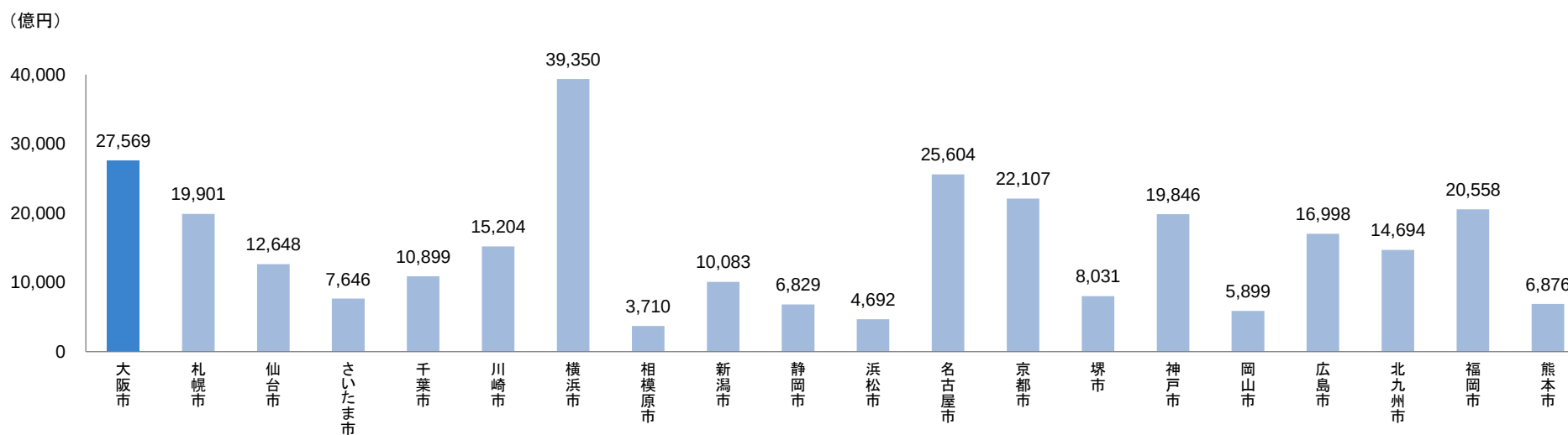


資料4 市債残高(他都市比較)(令和6年度決算)

市債残高(普通会計・令和6年度末)



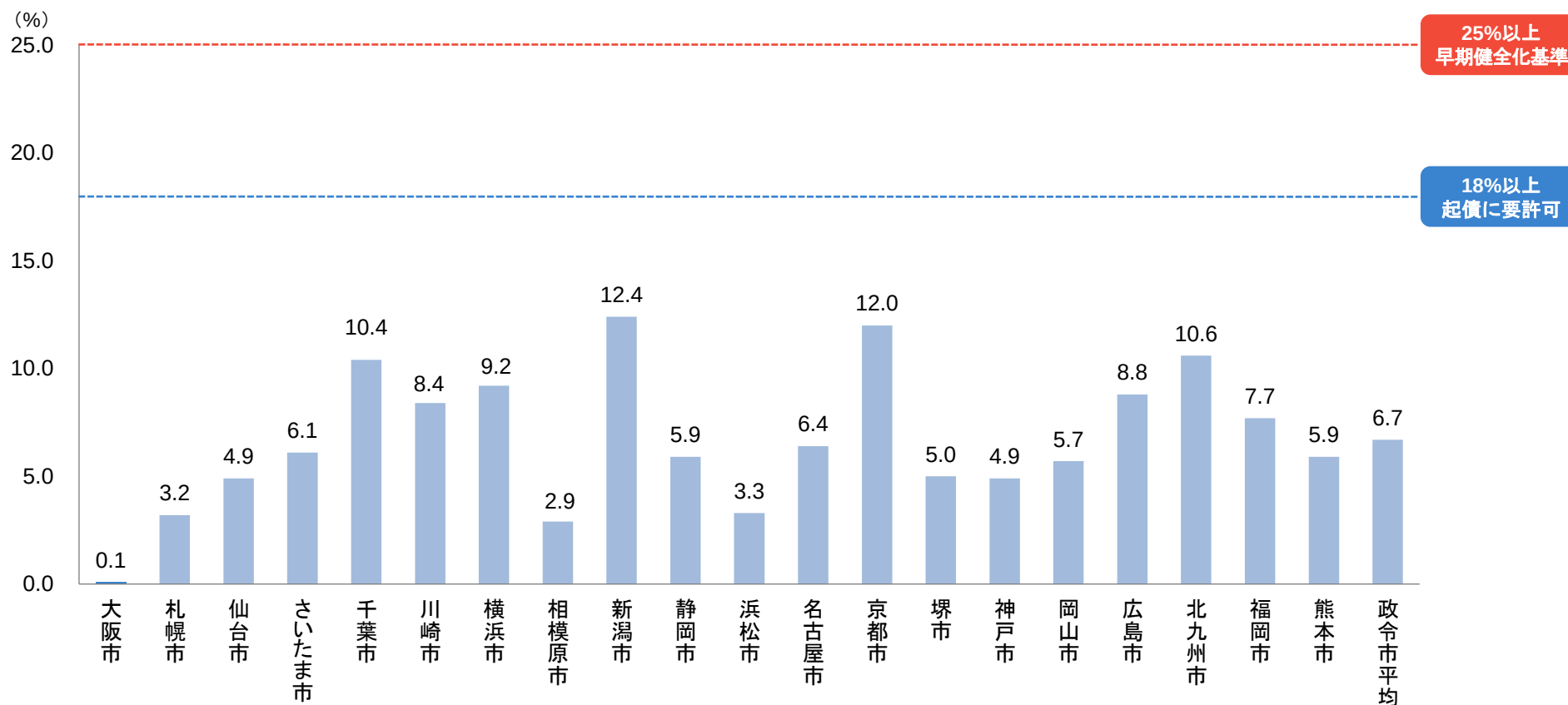
市債残高(全会計・令和6年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和6年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、0.1%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

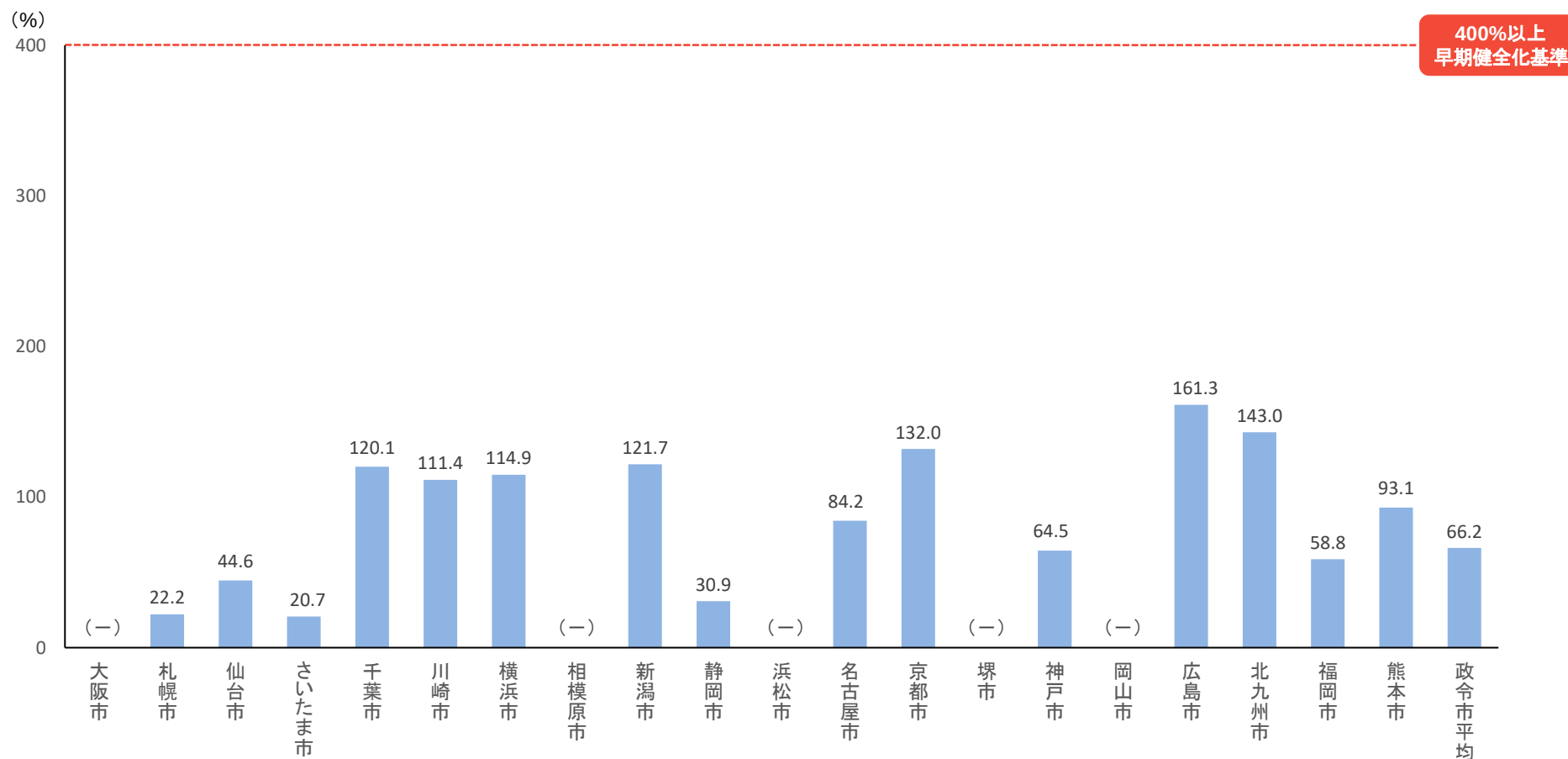
実質公債費比率（令和6年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和6年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

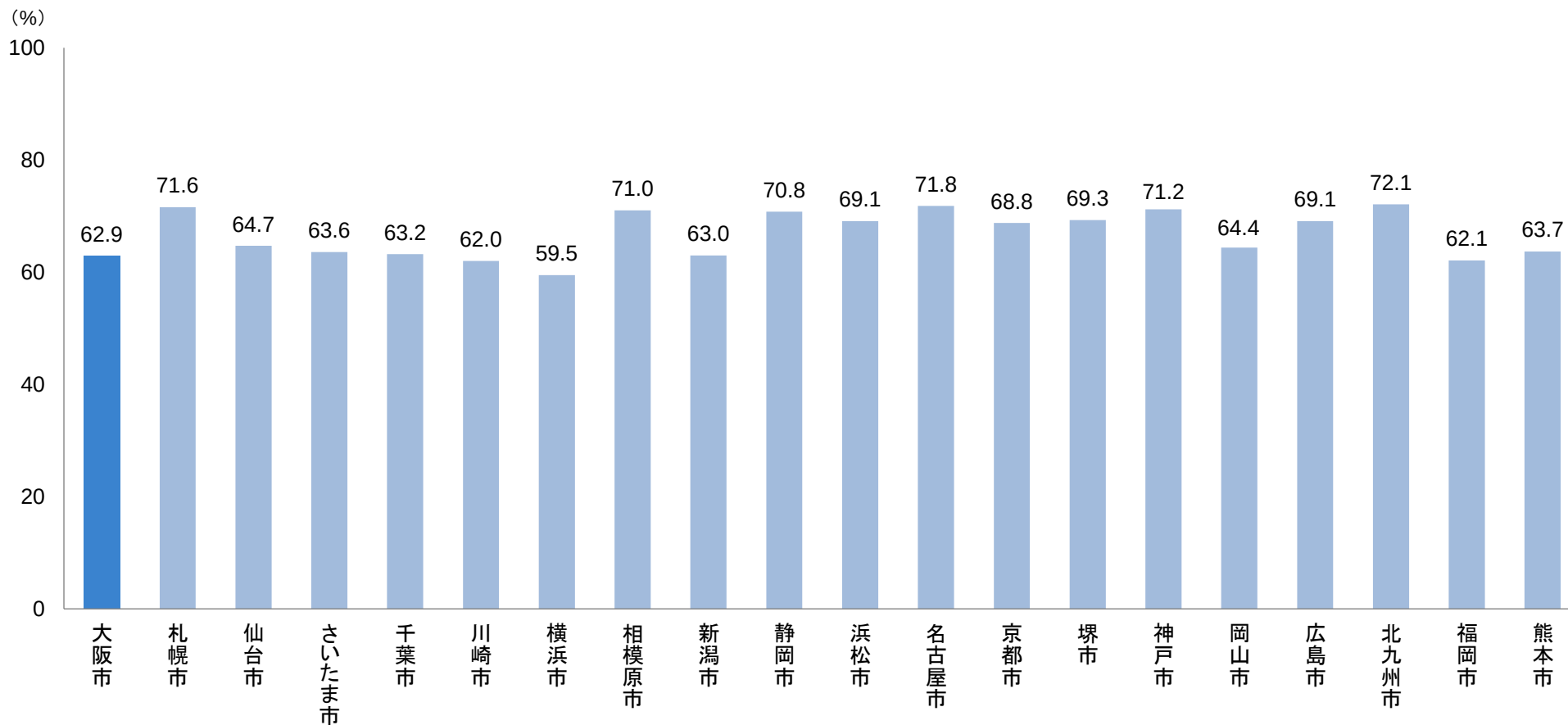
将来負担比率(令和6年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(令和5年度決算)

■ 大阪市は、令和5年度決算において62.9%と政令市で4番目に低い数値

資産老朽化率(令和5年度)

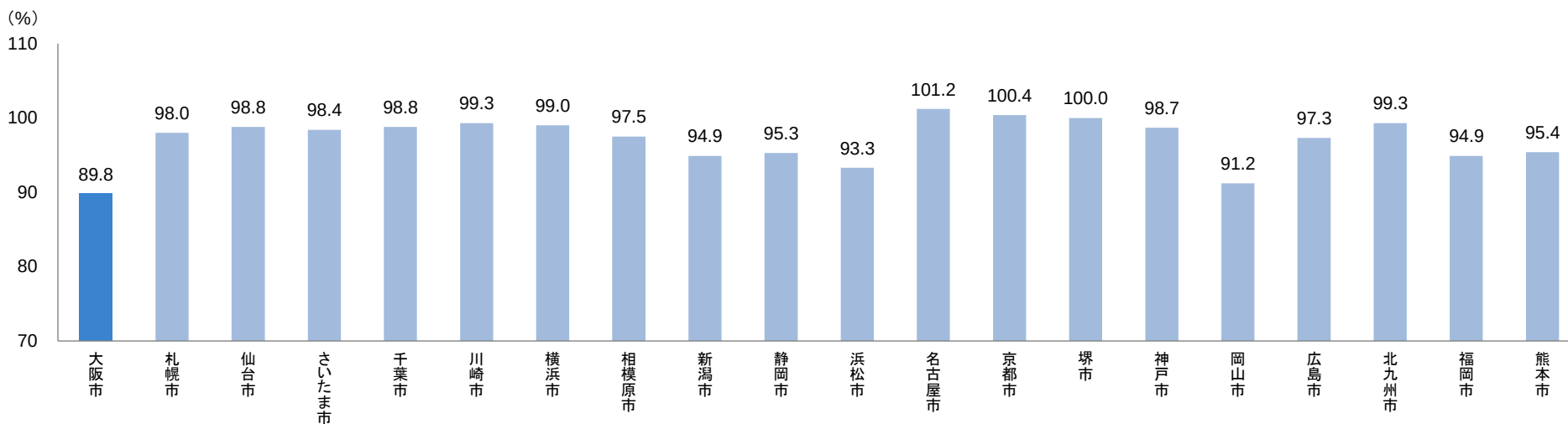


資料:総務省「財政状況資料集」

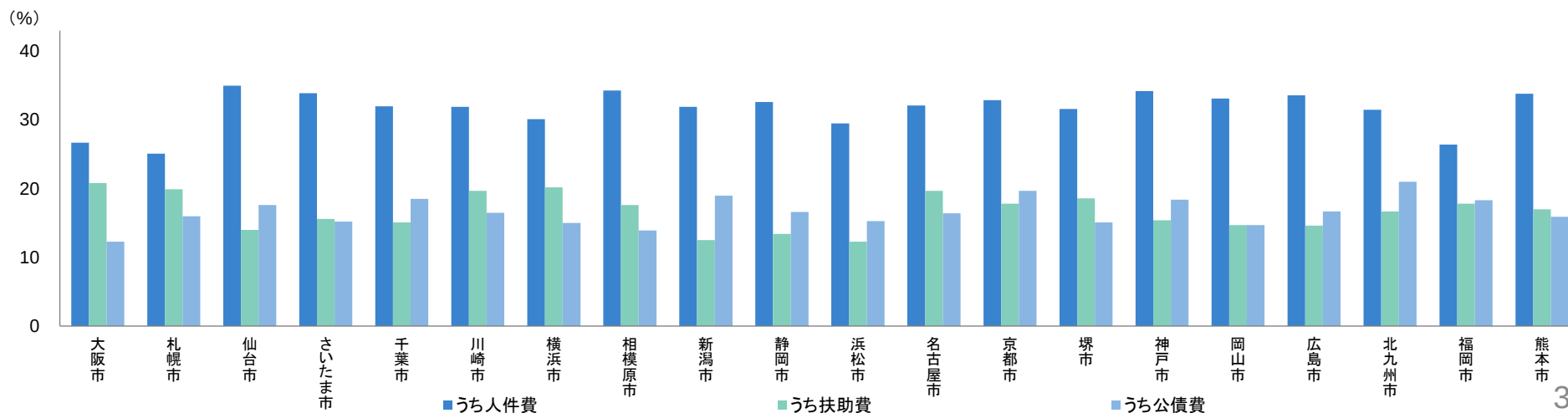
資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和6年度決算)

■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組により、大阪市は政令市で最も低い数値

経常収支比率(普通会計・令和6年度)

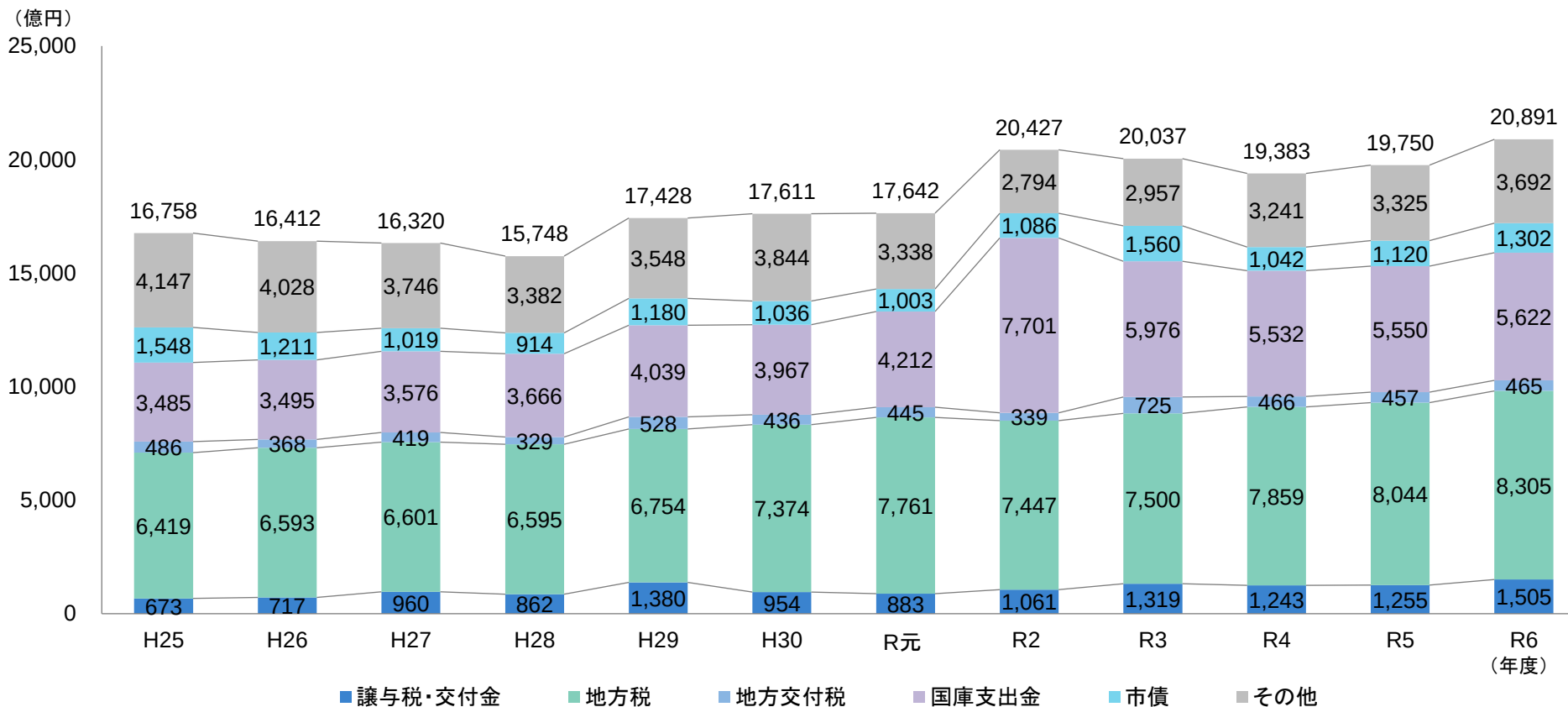


上記のうち義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成25～令和6年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは

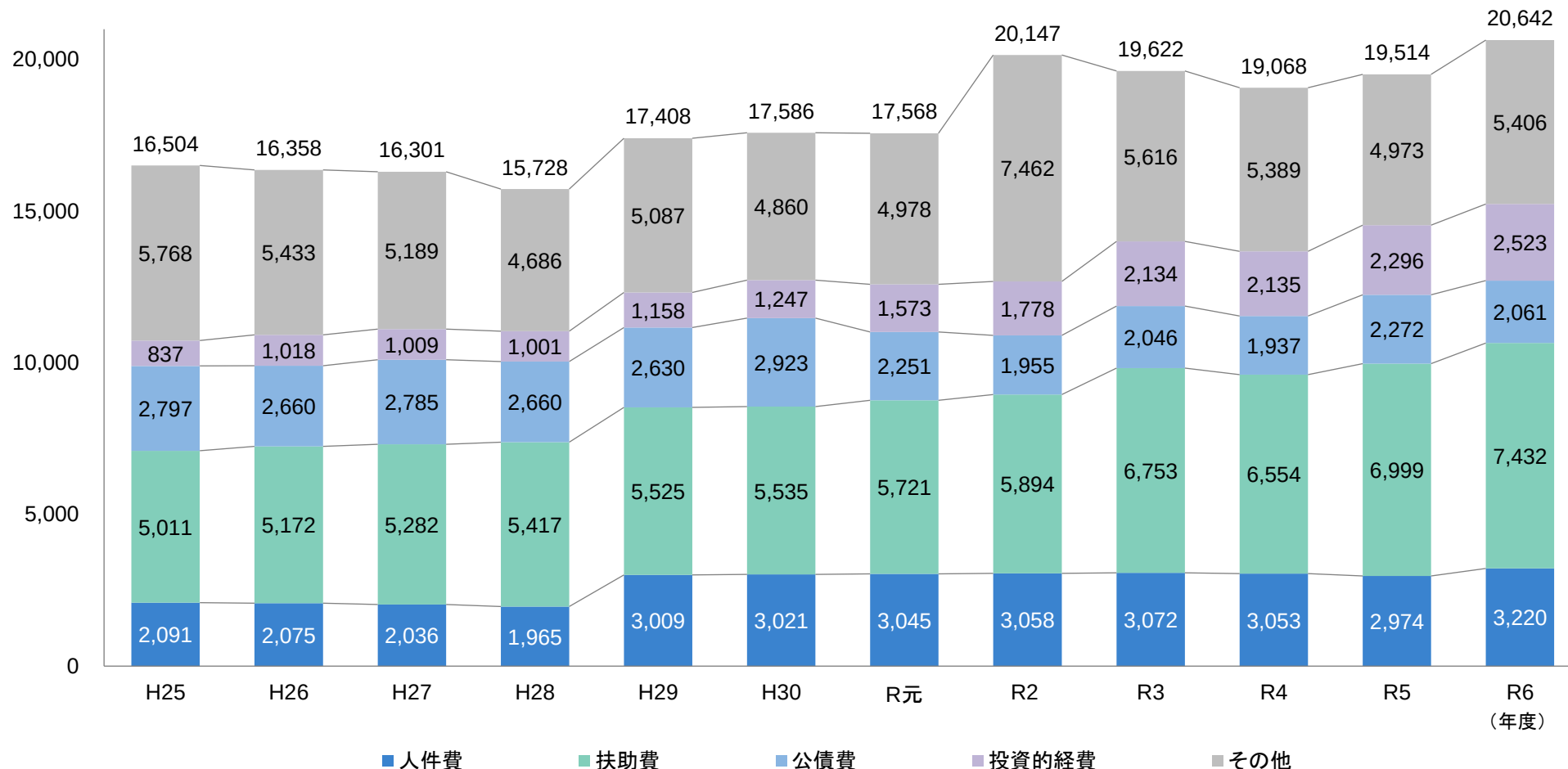
- ・ 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- ・ 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成25～令和6年度決算)

普通会計決算(歳出)

(億円)



※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料11 普通会計決算及び財政指標等(令和2～令和6年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	2,042,685	2,003,681	1,938,281	1,975,047	2,089,132
歳出総額	2,014,653	1,962,155	1,906,783	1,951,351	2,064,170
歳入歳出差引	28,032	41,525	31,498	23,696	24,961
実質収支	13,041	30,796	25,773	16,433	20,568
標準財政規模	864,931	899,579	872,042	889,352	911,210
財政力指数	0.94	0.92	0.92	0.92	0.94
実質収支比率	1.5%	3.4%	3.0%	1.8%	2.3%
経常収支比率	94.3%	85.1%	92.4%	92.0%	89.8%

資料12 公営企業会計決算(令和6年度)

■ 準公営・公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和6年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	73	77	▲3	97	451
	港営事業会計	106	104	2	571	1,634
	下水道事業会計	792	764	28	390	4,389
公営企業 会計	水道事業会計	641	534	107	371	889
	工業用水道事業会計	5	5	▲0	27	1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和5・6年度決算)

住宅供給公社の経営状況

(単位:百万円)

			令和5年度	令和6年度
出資状況	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
貸借対照表	資産	流動資産	11,140	6,905
		固定資産	60,519	59,590
		資産 合計	71,659	66,495
	負債	流動負債	7,948	3,455
		固定負債	51,958	50,776
		負債 合計	59,906	54,231
	資本	資本金	40	40
		剰余金	11,713	12,224
		資本 合計	11,753	12,264
	負債・資本 合計		71,659	66,495
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	12,201	13,120
		営業費用 (b)	11,432	12,328
		一般管理費 (c)	227	252
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	542	540
		営業外収益 (e)	7	55
		営業外費用 (f)	74	84
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	475	511
	特別損失	特別利益 (h)	-	-
		特別損失 (i)	-	-
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	475	511
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=j+k-l-m)	475	511

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※大阪市土地開発公社は平成23年3月31日付けで解散した。

※大阪市道路公社は平成26年3月31日付けで解散した。

資料14 外郭団体の決算状況(令和6年度)

外郭団体の決算状況(令和6年度)

(単位:千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲291,947	1,662,800
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	▲655	655
阪神国際港湾(株)	30.8	555,351	8,331,245
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,349,791	▲5,462,032
(株)湊町開発センター	87.6	202,121	5,819,758
クリスタ長堀(株)	68.9	287,942	▲8,966,546
大阪市住宅供給公社	100.0	511,507	12,224,493
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲51,975	1,510,075
大阪シティバス(株)	34.7	368,983	2,474,169
(株)大阪水道総合サービス	100.0	40,849	935,075
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	138,703	8,580,928
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	28,636,184	329,767,163
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	184,793	1,644,230

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計ー基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)

社会福祉法人:純資産の部ー基本金、株式会社:純資産ー資本金、特別法による法人:資本合計ー資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和5年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和5年度末)

(単位:億円)

資産の部		151,541	負債の部		18,978
流動資産		4,282	流動負債		2,102
現金預金	730		地方債	1,438	
未収金	215		短期借入金	—	
貸倒引当金	▲112		賞与引当金	223	
基金	2,687		未払金	35	
貸倒引当金	—		還付未済金	—	
短期貸付金	96		リース債務	24	
貸倒引当金	▲6		その他流動負債	381	
その他流動資産	672				
固定資産	147,258		固定負債	16,876	
事業用資産	61,632		地方債	13,859	
インフラ資産	67,813		長期借入金	—	
重要物品	112		退職手当引当金	2,099	
リース資産	63		損失補償等引当金	209	
ソフトウェア	63		長期未払金	463	
建設仮勘定	3,763		リース債務	38	
出資金	11,793		その他固定負債	205	
信託受益権	—				
基金	879		純資産の部	132,562	
貸倒引当金	—		累積余剰	131,379	
長期貸付金	1,390		評価・換算差額等	1,183	
貸倒引当金	▲262				
その他債権	80				
貸倒引当金	▲73				
資産合計	151,541		負債及び純資産合計	151,541	

地方債(流動)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和6年度の償還予定額

賞与引当金
令和6年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、令和6年3月31日時点の負担相当額(令和5年度分)

地方債(固定)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和7年度以降の償還予定額

退職手当引当金
令和6年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和5年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和5年度末)

(単位: 億円)

人にかかるコスト 3,132億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 3,472億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 9,921億円

生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

資産除売却損 213億円

資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

経常費用	16,629	経常収益	17,944
給与関係費	2,748	市税	8,050
賞与引当金繰入額	217	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	166	交付金	1,163
物件費	1,829	地方特例交付金	30
維持補修費	665	地方交付税	457
減価償却費	977	保険料	—
支払利息及び手数料	99	分担金及び負担金	39
貸倒損失	0	使用料及び手数料	679
貸倒引当金繰入額	14	国・府支出金	6,580
損失補償等引当金繰入額	▲11	他会計からの繰入金	23
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	6,413	受取利息及び配当金	73
負担金・補助金・交付金等	2,245	その他経常収益	784
他会計への繰出金	1,262	経常収支差額	1,315
その他経常費用	0		
特別損失	389	特別利益	519
資産除売却損	213	資産売却益	218
災害による損失	0	資産受贈益	3
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	240
出資金評価損	0	その他特別利益	57
事業再編等に伴う移転損益	30	特別収支差額	130
その他特別損失	144		
		当年度収支差額	1,445

市税

市民税や固定資産税、都市計画税など

交付金

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税の一定割合等により配分されるお金

国・府支出金

国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

資産売却益

資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料17 ホームページのご案内

本書のほか、予算や決算などの財政情報ならびに市債に関する情報をホームページに多数掲載しています。
本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

財政・会計・公金支出

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



市の財政状況

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

予算・予算編成過程

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

決算

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市債情報

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-8-0-0-0-0-0-0-0.html>



市債発行予定/実績

<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000300715.html>

IR資料・市債の格付け

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-8-4-0-0-0-0-0-0.html>

グリーンボンド発行概要

<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000585656.html>

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail:da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>



大阪市財政局ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>

